





平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東

コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)郡司 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7, 772	0. 2	8	_	26	_	15	_
28年3月期第2四半期	7, 753	△4.5	△39	_	△19	_	△7	_

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 17百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 △20百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2. 29	_
28年3月期第2四半期	Δ1. 17	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
29年3月期第2四半期	8, 532	3, 121	36. 6	
28年3月期	8, 802	3, 137	35. 6	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,120百万円 28年3月期 3,136百万円

2. 配当の状況

- : HD - 47 / (7)						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円 銭	
28年3月期	_	0.00	_	5. 00	5. 00	
29年3月期	_	0. 00				
29年3月期(予想)			_	5. 00	5. 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株式 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16, 500	2. 5	50	190. 1	70	51. 2	50	13. 4	7. 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	7, 353, 443株	28年3月期	7, 353, 443株
29年3月期2Q	719, 473株	28年3月期	718,811株
29年3月期2Q	6, 634, 268株	28年3月期2Q	6, 636, 271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績 等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっ ての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将 来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の超低金利政策による景気刺激策が続き、大企業を中心に企業収益や雇用環境が改善したものの、反面、インバウンド消費が一段落し、設備投資の伸びも見られず景気の足踏み状態は長期化しており、先行きもなお不透明な状況にあります。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷による市況軟化という厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要を大切に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量、売上高ともに前期を上回ることができました。利益面では諸経費の削減効果もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前期より改善いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,772百万円(前年同期比19百万円増)、営業利益8百万円(前年同期は営業損失39百万円)、経常利益26百万円(前年同期は経常損失19百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて270百万円減少し、8,532百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が491百万円減少し、現金及び預金が299百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて254百万円減少し、5,411百万円となりました。これは主に、支払手形及び 買掛金が204百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円減少し、3,121百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中位・111)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248, 916	548, 711
受取手形及び売掛金	3, 780, 163	3, 288, 470
商品	844, 954	813, 540
未収入金	525, 989	514, 241
その他	44, 931	40, 590
貸倒引当金	△1,508	△655
流動資産合計	5, 443, 446	5, 204, 898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 030, 758	1, 011, 787
機械装置及び運搬具(純額)	27, 185	24, 413
土地	1, 178, 095	1, 178, 095
その他(純額)	8, 746	7, 766
有形固定資産合計	2, 244, 787	2, 222, 063
無形固定資産		
のれん	478, 285	458, 356
その他	29, 507	27, 165
無形固定資産合計	507, 792	485, 521
投資その他の資産		
投資有価証券	315, 972	329, 812
出資金	215, 341	215, 341
その他	75, 609	74, 887
投資その他の資産合計	606, 923	620, 041
固定資産合計	3, 359, 503	3, 327, 626
資産合計	8, 802, 950	8, 532, 525

		(1 屋・114)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5, 099, 300	4, 894, 378
賞与引当金	30, 244	24, 500
その他	171, 174	129, 122
流動負債合計	5, 300, 718	5, 048, 000
固定負債		
退職給付に係る負債	329, 809	329, 351
繰延税金負債	1,822	1, 763
その他	33, 147	32, 234
固定負債合計	364, 779	363, 349
負債合計	5, 665, 498	5, 411, 350
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 381, 052	2, 381, 052
資本剰余金	776, 560	776, 560
利益剰余金	320, 729	302, 752
自己株式	<u>△</u> 260, 579	△260, 836
株主資本合計	3, 217, 763	3, 199, 528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81, 169	△79, 128
その他の包括利益累計額合計	△81, 169	△79, 128
非支配株主持分	857	774
純資産合計	3, 137, 451	3, 121, 174
負債純資産合計	8, 802, 950	8, 532, 525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7, 753, 041	7, 772, 297
売上原価	6, 815, 120	6, 809, 611
売上総利益	937, 921	962, 685
販売費及び一般管理費		,
役員報酬及び給料手当	379, 789	365, 255
賞与引当金繰入額	14, 662	24, 509
退職給付費用	23, 685	20, 284
減価償却費	30, 598	25, 769
その他	529, 094	518, 153
販売費及び一般管理費合計	977, 830	953, 972
営業利益又は営業損失(△)	△39,909	8, 713
営業外収益		5,110
受取利息	31	34
受取配当金	15, 763	15, 248
設備賃貸料	3, 698	3, 698
貸倒引当金戻入額	1, 895	853
保証債務取崩額	673	272
その他	4, 318	1, 985
営業外収益合計	26, 380	22, 092
営業外費用	20,000	22, 032
支払利息	471	_
手形売却損	4, 627	3, 500
支払手数料	1,000	1,000
その他	96	50
営業外費用合計	6, 195	4, 551
経常利益又は経常損失(△)		
	△19, 724	26, 254
特別利益 固定資産売却益	16 602	
	16, 693	_
投資有価証券売却益	15, 645	_
特別利益合計	32, 338	_ _
特別損失	100	0.5
固定資産除却損	133	25
特別退職金	14, 342	=
事業所移転費用	1,031	
特別損失合計	15, 507	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△2,893	26, 228
法人税、住民税及び事業税	4, 748	11, 175
法人税等還付税額	0	<u> </u>
法人税等調整額	$\triangle 63$	△59
法人税等合計	4, 684	11, 116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7, 577	15, 112
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	185	△82
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)		15, 195

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

		\ 1 I= 1117
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7, 577	15, 112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 12,643$	2, 040
その他の包括利益合計	△12, 643	2, 040
四半期包括利益	△20, 221	17, 153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 20,406$	17, 236
非支配株主に係る四半期包括利益	185	△82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。